

平成 29 年度
事業計画書

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

I	基本的運營方針	1
II	事業內容	
1	全般的事項	2
2	市町村職員中央研修所	3
3	全国市町村國際文化研修所	8
4	法人管理	13

平成29年度事業計画

I 基本的運営方針

自治体、特に市町村は、地域の実態を踏まえて、自らの判断において地域の諸課題に取り組むことが必要であり、その果たす役割はますます大きくなってきている。その一方で、厳しい財政状況と少子高齢化の急速な進展等もあることから、市町村はこれまで以上に、自らの責任で企画・立案・実施するための分析力と長期的・将来的な政策立案能力や、防災、地域経済、福祉、教育等の諸課題に対する意欲的な取組、挑戦が求められている。

このような状況を踏まえ、当財団は、市町村職員をはじめ、地域社会の振興の担い手となる人々に対して、専門性の高い知識・スキルや最先端の政策情報を提供し、全国の市町村の期待に応えるべく全力で取り組んでいくものとする。

平成29年度は、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所において、引き続き宿泊を伴う研修を基本とし、全国レベルのネットワークの形成を図りつつ、研修の提供方法や技法を一層工夫しながら、トップマネジメント研修をはじめとして市町村のニーズに対応した各種研修を実施する。

また、今後とも資産の適切な運用及び中長期的視点に立った施設の適切な維持管理に努めながら、地方の研修機関等との連携をさらに深め、市町村等が行う人材育成に対する協力を一層充実させるものとする。

Ⅱ 事業内容

1 全般的事項

(1) 人材育成推進事業

都道府県を単位として広域的に市町村職員の研修を実施している機関(以下「広域研修機関」という。)との連携を強化するための連絡会議を主催するとともに、平成27年度からの3年間、時限的に実施している広域研修機関に対する研修拡充支援事業を通じて市町村職員に対する研修機会の拡充を図る。

また、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について、積極的な支援に努める。

- ① 「市町村職員研修機関所長等連絡会議」及び「振興協会・自治体研修機関会議」の開催
 - ア 研修内容の充実についての意見交換
 - イ 研修機関相互の情報交換 等
- ② 研修拡充支援事業の実施
 - ア 実施年度：平成27年度～平成29年度
 - イ 支援対象：基礎的・実務的な研修または地域的な研修を新たに導入・拡充する場合の研修事業
 - ウ 支援内容：講師謝金等に充てる経費を助成
- ③ 市町村等の研修への協力・支援
 - ア 研修講師の情報提供
 - イ 研修講師の紹介
 - ウ 視聴覚資料の貸出
 - エ 広報
 - オ 研修機関が参加するメーリングリストの設置

(2) 調査研究事業

市町村の研修ニーズ及び各都道府県広域研修機関の研修実施状況を把握するため、所要の調査を実施するとともに、人材育成事業、特に研修事業の計画・内容を更に向上、改善していくため、市町村長の方々から直接ご意見をいただく意見交換会を開催する。

- ① 市町村に対する研修ニーズ調査の実施
- ② 広域研修機関に対する研修実施状況調査の実施
- ③ 市町村長との意見交換会の開催
- ④ 「財団年報」の作成

2 市町村職員中央研修所

(1) 研修事業の実施

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）では、平成 29 年度において次のとおり研修を実施する。

区 分		回数	定員
政策篇	市町村アカデミー開設 30 周年記念特別講演会	1	200
	市町村長特別セミナー	4	320
	市町村議会議員特別セミナー	3	360
	市町村議会議員特別講座	1	50
	監査委員特別セミナー	1	100
	監査委員特別講座	1	30
	管理職特別セミナー	4	120
	管理職研修	5	260
	計	20	1,440
制度運用篇	法務・人事・人材育成	15	740
	企画・税・財政	22	1,550
	地域づくり	9	580
	環境・福祉・教育・文化	10	500
	防災・危機管理	2	160
	行政委員会・公営企業	5	370
	計	63	3,900
巡回アカデミー	2	100	
合 計	85	5,440	

(2) 研修計画の重点事項

① 市町村長・市町村議会議員・監査委員を対象とした政策研修

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村運営を行う上で、市町村長のトップマネジメントや、市町村運営をチェックする市町村議会議員、監査委員の果たす役割は、ますます重要になっている。

このため、広く市町村における的確な政策実施等を進める観点から、市町村長や市町村議会議員を対象とした時機に応じたセミナー等を実施するとともに、監査委員を対象とした研修の充実を図る。

〔例〕 ○ 市町村アカデミー開設 30 周年記念特別講演会～人口減少時代の政策課題～

○ 市町村長特別セミナー（自治体経営の課題、持続性ある地域づくり

に向けて、地域防災力の強化に向けて)

- 市町村議会議員特別セミナー（地域における政策課題、地域防災力の強化に向けて）
- 市町村議会議員特別講座（政策の企画立案）
- 監査委員特別セミナー
- 監査委員特別講座

② 管理職を対象とした政策研修

市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、長期ビジョンの策定等将来予測に基づいた政策立案、住民や地域団体等との連携などが必要となっており、このような課題に対して管理職が中心となって組織的に対応していくことが求められている。

このため、管理職研修の大幅な見直しを行い、管理職に求められるマネジメント能力のエッセンスを短期間で習得するための研修の充実を図る。

〔例〕 ○ 管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーの聴講に加え、3日間に充実）

- リーダーシップ（変革時代の政策課題への対応）
 - 組織マネジメント
 - 管理職総合講座（A・B） ※注1
 - 長期ビジョンの策定と実践 ※注2
- ※注1 人口規模別・地域の実情別による実施
※注2 ゼミナール方式による実施

③ 多様化する地域課題に対応した専門研修

行政の最前線を担う市町村職員が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図る。

特に「災害に強い地域づくり」、「少子・高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化」、「新たな行政課題等への対応」を最重要課題とした研修に取り組む。

ア 災害に強い地域づくりを目指す研修

大震災は、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させる。近年、わが国においては、地震や台風・大雨、更には火山噴火等による災害が多発し、被害が深刻化している中、住民の安心・安全を確保するための対応が迫られている。災害による被害を最小限にとどめるためには、緊急時における対策に加えて、平時から災害に強い地域づくりに取り組み、災害に備えておく必要がある。

そこで、災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、市町村の果たすべき役割等について、市町村長、市町村議会議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施する。

- 〔例〕 ○ 市町村長特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
○ 市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
○ 管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーと併設）
○ 災害に強い地域づくりと危機管理

イ 少子・高齢社会に対応した地域づくりを目指す研修

少子・高齢社会に対応した地域づくりを進めていくためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要である。

そこで、中長期的視点に立っての地域計画、地域コミュニティ、地域の子育て・教育などの諸課題について考え、持続可能な活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実する。

- 〔例〕 ○ 少子・高齢社会における政策企画（長期ビジョンをもとに）
○ コミュニティづくりを核とした新しい地域政策
○ これからの時代の介護のあり方
○ これからの時代の子育て支援
○ 行政と教育の連携による地域づくり

ウ 地域経済の活性化・まちづくりを目指す研修

市町村には、中長期的視点に立って、地域経済の活性化を図りつつ、住みよいまちづくりを進めていくことにより活力ある地域づくりを進めることが求められている。

そこで、地域経済の活性化や地域資源を生かしたまちづくりの諸課題を把握し、地域の特性に応じ、活力あるまちづくりを進めていくための研修を充実する。

- 〔例〕 ○ 管理職総合講座（A・B）※注1
○ 地域ビジネスによる地域活性化
○ 魅力ある地域づくりの実践（フィールドワークで学ぶまちづくり）
○ 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2
○ 地域ブランド等観光戦略の実践
○ 農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）
○ 文化・芸術の活用による地域の活性化
○ 行政と教育の連携による地域づくり
※注1 人口規模別・地域の実情別による実施
※注2 ゼミナール方式による実施

エ 新たな行政課題等に対応した研修

現在、市町村が直面する多様な行政課題に対応した職員への研修や、その前提として不可欠な活力ある市町村組織を構築するための研修の充実を図る。

- 〔例〕 ○ 健全な組織づくり（内部統制とリスク対処）
○ 職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上
○ 多様な人材が活躍できる組織づくり
○ 人事評価制度の運用
○ ICTによる情報政策
○ 地方公会計制度（基礎）・（応用）
○ 高度化する契約実務への対応
○ 新時代の地方公営企業の経営戦略

④ 効果的な研修方法による研修内容の充実

政策課題へのより実践的なアプローチを学ぶために、一部の研修科目において、人口規模別・地域の実情別の研修を実施する。

また、課題を深く掘り下げ、理解を深める少人数でのゼミナール方式による研修を実施する。

ア 人口規模別・地域の実情別による研修科目の編成

- 〔例〕 ○ 管理職総合講座（A・B）
○ 中心市街地と地域再生のために（A・B）

イ ゼミナール方式による研修科目の充実

- 〔例〕 ○ 長期ビジョンの策定と実践
○ 中心市街地と地域再生のために（A・B）

⑤ 巡回アカデミーの実施

当アカデミーの研修に参加が困難な地域の市町村職員等を対象とし、当該地域に出向き、当アカデミーと広域研修機関が連携して、当アカデミーにおいて実施している高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する。

⑥ 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

当アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時機を得た講義の内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなどを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進める。

市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対して、研修企画や講師選定に関する相談・情報の提供（ホームページの「研修相談コーナー」の運営）を行う。また、研修機関相互における情報交換（メーリングリストの運用）を、積極的に支援する。

⑦ 受講生ネットワークの推進

全国から集まった受講生同士が、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」

の積極的な活用を促し、受講生のネットワークの促進に努める。

(3) 研修効果のフォローアップ

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の実態把握に努める。

(4) 機関誌「アカデミア」の発行等

機関誌「アカデミア」を、年4回刊行する。その内容として、地方自治に関して注目されるテーマについて研修で取り上げた講義・講演の掲載のほか、研修受講者の優秀なレポートを紹介するなど、市町村職員の能力向上、人材の養成に役立つ情報を提供する。また、市町村アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを発行する。

3 全国市町村国際文化研修所

(1) 研修事業の実施

海外での実地調査などを通じて施策を企画立案できる能力の向上を図る「海外研修」、多様な文化や価値観への理解を深めるとともに、経済活動のグローバル化を考える「国際文化研修」、公共政策に共通する政策過程の各手法等を学び、政策形成能力の向上を図る「公共政策技法研修」、特定の政策課題を解決するための企画立案能力等の向上を図る「政策・実務研修」及び市町村の中堅幹部職員等を対象に実践的なマネジメント能力の向上を図る「幹部職員等研修」を実施する。

また、首長や市町村議会議員等を対象に今後の市町村運営に役立つ「首長・議員等研修」を実施する。平成29年度の全体像は、次のとおりである。

区 分	回 数	定 員
海外研修	4	80
国際文化研修	22	810
公共政策技法研修	4	120
政策・実務研修	66	2,806
幹部職員等研修	4	150
首長・議員等研修	20	1,500
合 計	120	5,466

(2) 研修計画の重点事項

① 的確な分析に基づいた、長期的・総合的な視点での政策形成力を養う研修の充実

多様でグローバル化する地域課題に的確に対応していくためには、幅広い視野から将来の課題を先取的に発見し、分野横断的に長期的な視点で政策を立案していくことが必要である。そのため、幅広い視野に立って状況を読み解くことのできる能力とともに、戦略を直ちに策定できる立案能力等を養う研修を実施する。

- 〔例〕
- 提案を実現するための技法（新規）
 - オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策（新規）
 - 自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～（改訂）
 - 自治体職員のためのマーケティングの基本
 - 人口減少を前提としたこれからの自治体経営
 - 子どもの貧困対策

② 地方の創生に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

少子・高齢化の進展による人口減少や地域経済社会の構造変化が進む中で、

地域の将来像をしっかりと見据え、将来に夢と希望の持てる地方の創生に向けて多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応し、解決する人材の育成に努める。

ア 産業振興などによる地域活力の向上を目指した研修

それぞれの地方が持つ個性を活かした地域産業の振興などの研修を充実させる。また、グローバル化の進展を踏まえ、外国人観光客誘致や海外販路開拓などの海外戦略に関する研修も引き続き実施する。

- 〔例〕 ○ インバウンドによる地域経済の活性化（新規）
○ 世界が注目するわがまちの資源～隠れた地域資源の発掘と海外展開～（新規）
○ 海外への戦略的な情報発信（新規）
○ オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生（新規）
○ オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策（新規）
【再掲】
○ 最新技術を活用した自治体政策（新規）
○ 自治体の中小企業支援（新規）

イ 人口減少社会に対応したこれからの自治体経営に資する研修

平成20年をピークに人口減少局面に入っている中、自治体にはこれまでの施策等を見直すことも必要になることから、将来の人口推計等を見据えて施策等を実行することを支援する研修を実施する。

- 〔例〕 ○ 交通不便地域の住民サービスを考える（新規）
○ 空き家対策～自治体の対処法～（新規）
○ 人口減少社会におけるファシリティマネジメント～公共施設等総合管理計画をどう実行に移すか～（改訂）
○ 海外事例で学ぶ子育て支援のまちづくり～フィンランドのネウボラ～
○ 人口減少を前提としたこれからの自治体経営【再掲】

ウ 誰もが共に生き生きと働き暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修

地域ぐるみでお互いに助け合いながら、高齢者や障がい者を支援し、子どもや若者を育てる思いやりのある社会づくりが重要であることから、年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、共に生き生きと安心して暮らせる「共生社会」の実現を目指した研修を実施する。

- 〔例〕 ○ 住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～（新規）
○ 子どもの貧困対策【再掲】
○ 超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進
○ 認知症になっても安心して暮らせるまちづくり
○ 生活困窮者の自立支援

また、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会に向けて、外国人住民に関する諸制度や諸課題への理解を深め、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施する。

- 〔例〕 ○ 多文化共生の地域づくりコース
○ 多文化共生マネージャー養成コース（インターバル研修）

エ 誰もが活躍し働きやすい社会づくりを目指した研修
誰もが自分の夢を追求し能力を伸ばすことのできる社会を目指し、多様な働き方を可能とする社会への変革を支援する研修を実施する。

〔例〕○ 働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～（改訂）

○ 女性リーダーのためのマネジメント研修

○ 生涯学習によるまちづくりを考える

③ リスクマネジメント能力を強化する研修の充実

住民に信頼され、よりよい行政運営を行うために重要なリスクマネジメントの強化を図る研修を実施する。

〔例〕○ 避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～（新規）

○ より良い事業実施のための会計事務（新規）

○ 災害時における外国人への支援セミナー

○ 地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～

○ 災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～

○ 災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～

○ 自治体のセキュリティ対策～サイバー攻撃等から情報をどう守るか～

○ 自治体の内部統制と監査機能

④ グローバルな知識と視野を有する人材の育成を支援する海外研修の充実

ア グローバルな視点から政策立案能力を養う研修

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成に努める。

〔例〕○ グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～（統合）

研修先：アメリカ合衆国（テーマに関する2都市程度を予定）

○ 人口減少時代における自治体政策～働き方・雇用・医療・福祉～（改訂）

研修先：ヨーロッパ（テーマに関する3都市程度を予定）

イ 海外戦略の展開を通して地域の産業振興に資する研修

自治体が、それぞれの地域において海外展開に有効な資源を発見し磨くとともに、情報発信やプロモーション等により海外からの観光客を呼び込むなどの手法を実践的に学ぶことを通じて、域内経済の活性化につなげる政策の立案と実行ができる人材の育成に努める。

〔例〕○ 自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～（新規）

研修先：アジアの主要都市

⑤ 地域づくりを進めるために必要な多様な人材力のさらなる向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、行政職員だけでなく、議員やNPO職員など、多様な人材力が必要であり、そのさらなる向上に資する研修を実施する。

- ア 組織力の向上やダイバーシティの推進を支援する研修
 活力ある地域社会を実現するため、個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力の向上やダイバーシティの推進を支援する研修を実施する。
 〔例〕○ 民間企業に学ぶ人材確保・人材育成（新規）
 ○ 社会福祉法人制度改革と自治体実務（新規）
 ○ 人事評価制度とその運用の実際（統合）
 ○ 働き方改革～ダイバーシティ時代に生きる～（改訂）【再掲】
 ○ 職場のチーム力アップ
 ○ ストレスチェックを活用した職場の改善
 ○ 女性リーダーのためのマネジメント研修【再掲】
- イ 「地方の時代」にふさわしい政策形成能力を身につけるための議員研修
 「地方の時代」には、議会の議員一人ひとりが高い能力を持つことが重要であることから、議員の政策形成能力向上のための研修を多数実施する。
 〔例〕○ トップマネジメントセミナー（2日間）
 ○ 議員研修（2～5日間）
 ○ 講演中心の特別セミナー（2日間）
- ウ 公共の担い手として期待されるNPO職員等も対象とする研修
 自治体職員のみならずNPO職員等にも受講していただける研修を実施する。
 〔例〕○ 交通不便地域の住民サービスを考える（新規）【再掲】
 ○ 住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～（新規）【再掲】
 ○ 魅力ある公立大学づくり（改訂）
 ○ 外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～
- エ 京都大学との連携事業の実施
 京都大学公共政策大学院と国際文化アカデミーが連携して、人材育成に関する事業を実施する。

⑥ 効果的に能力を高めることができる研修手法の活用

日本や地域社会が大きく変化する状況に対応するために必要とされる、企画力・課題解決能力が効果的に高まるような研修手法を、積極的に活用する。「ワークショップ形式」による演習や「フィールドワーク」、「ケースメソッド」、「ワールドカフェ」の活用などの「参加・体験型学習」の要素を取り入れた研修や、研修で学んだことを職場で実践し、一定期間後、再度研修を行う「インターバル研修」を実施する。

さらに、習熟度に応じてステップアップしていく研修を多くの分野で実施する。

⑦ 人材育成に役立つ情報提供

集合研修の受講者以外の自治体職員等へも、人材育成に役立つ様々な情報提供に努める。

ア 研修情報の多様な手法による提供

研修情報を、ホームページ、メール、研修案内ちらしのほか、機関誌「国

際文化研修」、メールマガジン、Facebook など多様な手法で提供する。

イ 自学に役立つ研修内容の提供

研修における講義や自治体職員の事例紹介の内容について、機関誌「国際文化研修」、ホームページの「自治体の事例集」などにより、積極的に情報提供する。

ウ 自治体の研修担当者等への国際文化アカデミーの持つノウハウの提供

自治体の研修企画等に役立つよう、過去に行った研修の時間割やケースメソッドのケース（事例教材）及びマニュアルなどの全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）の持つノウハウの提供に努める。

（３）フォローアップ調査

10 本程度の研修について、フォローアップ調査（研修後 3～6 か月後を目途にフォローアップアンケートを実施）を行い、受講者の自治体における研修の活用状況を分析して今後の企画に活用するとともに、受講者の事後研鑽を促進する。

（４）インターンシップの実施

京都大学との連携の一環として、引き続きインターンシップを実施する。

（５）機関誌「国際文化研修」の発行等

機関誌「国際文化研修」を年 4 回刊行する。グローバルな観点からも地域の政策課題にせまるオンリーワン情報誌を目指して、国際文化アカデミーで実施した研修の誌上での「講義」、「先進事例」などを提供する。また、国際文化アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを毎月発行する。

4 法人管理

(1) 資産の適切な運用

外部有識者による資金運用検討委員会を引き続き設置し、重要事項について審議を行うとともに、資産の適切な運用を図る。

(2) 施設の適切な維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、生活しやすい研修環境を提供するために、市町村アカデミーの施設については平成 26 年度、国際文化アカデミーの施設については平成 27 年度に策定した中長期修繕計画に基づき適切な維持管理に努める。

平成 29 年度の主な修繕（1,000 万円以上）

- ・市町村アカデミー：「第 1 電気室高圧遮断機更新及び第 1 電気室トランス更新」
- ・国際文化アカデミー：「屋上シート防水更新」
「非常放送設備更新」

(3) 健全な財団運営

平成 20 年会計基準による会計処理及び財団規程による業務運営を適正に行う。